

ワークショップにおける議論のテーマ

「地域防災力の強化について」

行政評価委員会における評価対象の選定理由

札幌市では、危機管理対策室を設置し、地域防災計画を策定するなど災害に強いまちづくりに取り組んでいます。

これまで、東日本大震災をはじめ、過去に発生した災害の被害状況などを踏まえ、避難所や備蓄物資などの環境整備のほか、地域防災計画の整備や各種ハザードマップ（災害予測地図）の作成、防災知識の普及啓発などにより、災害対策の充実を図ってきました。

こうした行政の取組は欠かせませんが、一方で、災害が発生した際に重要となるのが、地域住民が自主的に行う防災活動や、災害に対する市民一人ひとりの日ごろの備えです。地域の自主防災組織などを中心とした地域の防災力を強化し、また市民の防災への意識を高めることが、札幌市全体の防災力を高めることに繋がると考えられます。

札幌市では、こうした地域防災力を高めるべく、市民の方に対し、普及啓発の取組を行っていますが、防災活動の担い手の確保や市民意識の向上などの点で、まだ課題があるのではないかと考えられます。

以上の点から、「地域防災力を結集した災害対策」に関連する施策・事業について議論することが重要であると考え、行政評価委員会として評価対象に選定いたしました。

ワークショップにおける議論のテーマ選定理由

札幌市において想定される最大級の地震は市街地の広い地域で震度 6 弱以上の強い揺れとなることが予測されていますが、委員会の議論の中で、災害に対する備えを行っている家庭の割合が約 70%に止まっていることがわかりました。

災害への備えについては、避難所や備蓄物資などのように、行政が取るべき対策も必要です。しかしながら、災害発生時には、市民一人ひとりが主体的に行動できる準備・体制が整っていること、自主防災組織などの地域住民による助け合いで防災活動を行うことが、被害を最小限にとどめるために大変重要です。

少子高齢社会、防災活動の担い手不足などの課題もある中、地域における防災力をさらに向上させていくため、その課題や目指すべき方向性を市民の皆さんと共有し、一緒に取組を進めていくことを目指して、今回のワークショップにおける議論のテーマを「地域防災力の強化について」としました。

ワークショップの進め方（予定）

【前半の議論のポイント】

これまで、皆さんはどのような時に「防災」について考え、日ごろ、どのような備えを行っているでしょうか。また、町内会など身近なところで行われている防災活動を耳にしたり、実際に活動に参加したことはあるでしょうか。

市民一人ひとりが日ごろの備えや地域の防災活動に取り組んでいく上で、どのような課題があるでしょうか。

【後半の議論のポイント】

札幌市では市民の皆さんの防災意識を高めるため、各種パンフレットやマップの制作、小中学生向け防災教材づくり、出前講座などを行っています。また、地域での自主防災活動を支援するため、活動体制が整った町内会へ活動資機材の支給や、防災訓練などの活動への支援を行っています。

しかし、災害による被害を最小限にとどめるためには、今後さらに地域の防災力を高めていく必要があります。前半の議論を踏まえ、市民一人ひとりが日ごろの備えや地域の防災活動に取り組んでいくために、札幌市が行う取組として、どのようなものが効果的と考えられるでしょうか。

平成 26 年度 札幌市行政評価委員会委員

委員長	吉見 宏	北海道大学大学院経済学研究科 教授
副委員長	山崎 幹根	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
委員	石川 信行	石川公認会計士事務所 公認会計士・税理士
同上	松本 佳織	北海道ひびき法律事務所 弁護士
同上	吉田 聡子	(株)桐光クリエイティブ 代表取締役

札幌市の災害対策

【札幌市地域防災計画】

札幌市地域防災計画は、防災に関する業務や対策などの方向性を定めた総合的な計画です。札幌市の対策はもとより、市民や事業所の役割、また、北海道、北海道警察、自衛隊などの防災関係機関や、電気・ガス・電話などのライフライン企業、さらに他の自治体との連携や協力により、災害に強いまちづくり、大災害にも対応する防災体制の確立をめざしています。

札幌市の対策は、避難場所運営のための検討（保健福祉局）、下水道施設の整備（建設局）、市有建築物の耐震化（都市局）、応急給水施設の整備（水道局）など各部局にまがっています。



【避難場所や備蓄物資の整備】

『避難場所基本計画』『避難場所基本計画実施プラン』を策定し、最大約 11 万人の避難者を想定した避難場所や備蓄物資の整備を進めています。

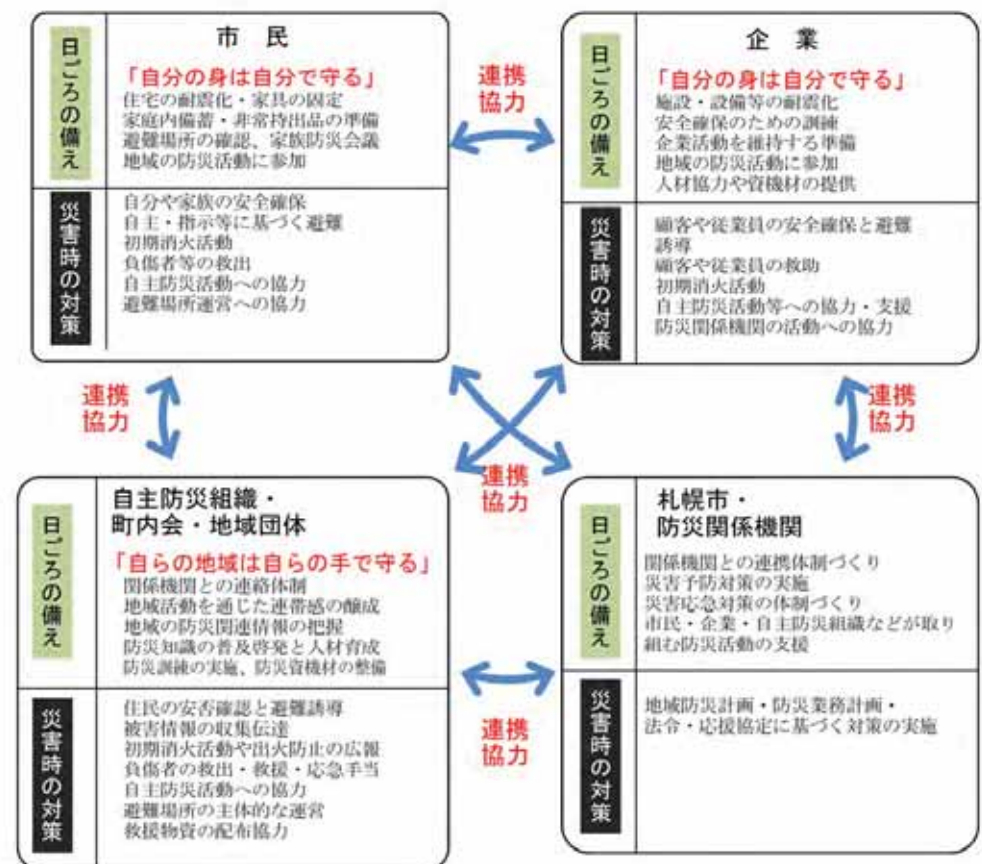


防災協働社会をめざして

【なぜ、防災協働社会が必要なのか】

過去の大規模な災害の直後は、行政や防災関係機関のみによる救助活動では対応しきれず、市民や家族、企業における「自分の身は自分で守る（自助）」取組や、地域社会による「自らの地域は自らの手で守る（共助）」取組が極めて重要な役割を果たしました。

そのため、災害に対しては、市民一人ひとり、企業、自主防災組織や NPO など地域の団体、そして行政のそれぞれが防災対策に取り組むとともに、足りないところをお互いに補い、支えあう社会をめざしていくことが不可欠です。



防災に関するアンケート結果

【防災協働社会をめざすにあたっての3つのポイント】

隣近所や町内会など、「顔の見える」規模の地域コミュニティが、防災活動に積極的に取り組むことが必要です。

その取組にあたっては、次の3つのポイントをふまえて行うことが大切です。このような地域が数多く形成されることにより、「防災協働社会」の構築につながります。

ポイント
1

地域の実情に応じた防災活動に取り組む

防災活動は、地域の個性を理解して取り組む必要があります。この個性を最もよく知るのは、住民の方々です。そのため、地域の防災活動は、地域住民が中心となって取り組みましょう。

ポイント
2

防災活動は持続して取り組む

災害は、いつ起きるか分からないので、常に備えておく必要があります。また、共助の取組は、一朝一夕でできるものではありません。そのため、地域において日ごろから取り組む子育て・環境・防犯などの活動を、防災力につなげていきましょう。

ポイント
3

優れた地域の取組を広げ、札幌市全体の防災力の向上に取り組む

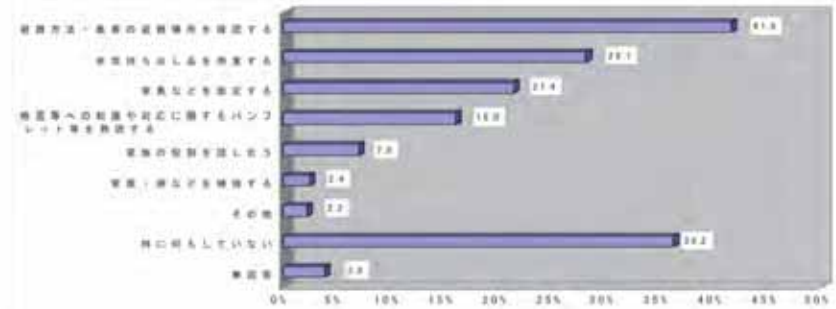
札幌には、工夫を凝らして防災活動に取り組む地域が数多くあります。これらの地域の活動が、みなさんの地域における防災活動のヒントになります。

【家庭での災害への備え】

平成 17 年度から毎年（平成 22 年度を除く）、市民の方へアンケートを実施しています。家庭での災害対策についての設問では、平成 17 年度と東日本大震災後の平成 24 年度を比較すると、特に何もしていないという回答は9%減っており、各種の備えを行っている家庭の割合はおおむね増加しています。

平成 24 年度の調査では、非常持ち出し品の用意は約 35%、家具などの固定は約 25%の家庭で行われているという状況です。

あなたの家庭では、地震などの災害に備えてどのような対策をとっていますか。
あてはまるものはいくつでも○をつけてください。



平成 17 年度第 2 回市民アンケート調査結果より
対象：20 歳以上の無作為抽出の市民 1 万人
回答率：51.0%



平成 24 年度第 2 回市民アンケート調査結果より
対象：18 歳以上の無作為抽出の市民 1 万人
回答率：50.3%

地域での防災の取組への支援

【自主防災組織】

日常生活の基礎的な地域コミュニティである町内会を活用して、地域での自主的な防災活動を行うための「自主防災組織」の編成を推進しています。

※平成26年4月1日現在の結成率(自主防災組織を結成している町内会の割合)は89.9%



【防災資機材の助成】

自主防災活動を支援するため、自主防災組織を編成した町内会に、消火、救出、救護活動に必要な資機材のうち、基本的なものをセットにして助成しています。



【防災リーダー研修】

自主防災活動が活発に行われるように、自主防災組織で中心的な役割を担う「防災リーダー」を育成するための研修を各区で実施しています。

各区防災リーダー研修の実施状況(過去5ヶ年) (年度)

	H21	H22	H23	H24	H25
回数(回)	22	23	21	16	13
参加者数(人)	1,071	1,232	1,395	1,325	1,264

【訓練、研修等の支援】

地域で行う防災訓練、DIG(簡易型災害図上訓練)、HUG(避難所運営ゲーム)、防災マップ作成等を支援しています。

各区DIG研修の実施状況(過去5ヶ年) (年度)

	H21	H22	H23	H24	H25
回数(回)	44	27	45	43	44
参加者数(人)	2,047	929	1,849	1,902	1,785

平成25年度の各区での主な支援事業

区	事業名	内容
中央区	中央区地域防災力UP事業	防災訓練(154団体 1252人参加)、避難場所運営訓練(3回 209人参加)、DIG(4回 109人参加)等の実施。
北区	避難所運営リーダー養成研修事業	避難所運営研修(6回 213人参加)の実施。避難場所において地域住民の役割を確認するとともに、運営のリーダーとなる人材を育成
東区	災害時要援護者支援ネットワーク構築事業	災害時要援護者支援ネットワーク連絡協議会の開催(18団体等から約20人参加で2回開催)、要援護者の移送・受入訓練(11町内会 44人、施設職員 40数名参加)等の実施。
白石区	地域防災力アップ事業	DIG等の開催(2回実施 143人参加)、家具等転倒防止対策研修会等の研修会の実施(4回実施 153人参加)、救急キット配布を支援。夏季以外の地域の防災訓練等で必要となる支援用のレスキューシート900枚を購入。
厚別区	地域による防災力強化支援事業	DIG(2回 88人参加)、HUG(10人参加)、防災講演会(130人参加)の実施。
豊平区	地域主体の防災・介護予防普及啓発事業	イベント等(16回 1,110人参加)でのDIG研修により、自主防災意識の向上、啓発。
清田区	地域の防災力向上に向けた活動支援事業	自主防災力向上講座およびDIG(8回実施 421人参加)、避難場所設置・運営研修会(1回実施 220人参加)等を実施。
南区	地域防災力向上事業	各地区が自主的に取り組む防災マップの作成(9町内会 3,000部作成)を支援。
西区	地域による防災力強化支援事業	防災訓練(96団体 220人参加)、防災リーダー研修(150人参加)、防災講習・DIG(4回 105人参加)等の実施。
手稲区	地域防災力強化事業	防災リーダー研修(123人参加)、災害時要援護者避難支援対策講演会(192人参加)等の実施。

※全区でのべ90連合町内会、873単位町内会が参加した(H25年度実績。H26年1月1日現在の市町内会数は、90連合町内会、2,209単位町内会)

【自主防災活動の取組事例】

地域ではさまざまな自主防災活動が行われています。平成 21～25 年度に防災表彰を受賞した単位町内会の取組事例をご紹介します。

※連合町内会や複数の町内会での事例を除く



DIG の様子



平成 25 年度中央区防災訓練

【札幌市防災表彰及び自主防災セミナーの実施】

毎年、防災とボランティア週間（1 月 15 日～1 月 21 日）の期間中に、市民の模範となる防災活動をした各区の自主防災組織に対する市長表彰を行っています。

また、表彰式終了後、有識者による防災セミナー（※）を開催し、災害に関する知識を深めるとともに、地域における防災活動の強化に向けた取組を行っています。

※平成 25 年度セミナー参加者 130 名



防災表彰の様子



防災セミナー

区	町内会	取組の内容
白石区	本郷町内会	毎年、防災訓練や防災研修など自主防災活動に取り組んでおり、平成 25 年においては、2 月に実施した役員対象の冬季収容避難所設営研修会をもとに、9 月に大人ばかりでなく子どもも対象とした町内会一般会員等に対し収容避難所体験会を実施した。
厚別区	パークアベニュー防災協議会	独自に防災マップ及び「アベニュー防災だより」の作成・配布や避難はしごを取り入れた防災訓練、防災講習会を定期的に行っている。また、各エレベーターの入口毎に使い捨て簡易担架を備え付け、緊急要援護者名簿や緊急時医療専門支援者名簿の作成、避難完了シールの作成・全戸配布、備蓄用飲料水の全戸配布を行い、住民のスムーズな避難や、避難未完了者の容易な確認、万一の際の医療従事者の把握等、考えられる限りの万全な態勢を確立している。
清田区	里塚緑ヶ丘町内会	毎年実施している町内会主催の防災訓練において、消防署協力による消火訓練や救命訓練はもとより、平成 19 年からは、地域住民の避難状況や町内の被害状況に関する情報を収集し、その対応や指示系統を確認する本部設置運営訓練を実施するなど、災害対応能力の向上に非常に高い意識を持ち活動を行っている。 また、上記以外にも、札幌市民防災センターでの研修や、町内会各種行事における防災に関する意識啓発、各種防災に関する印刷物の回覧、冬季間における消火栓の除雪など、防災・減災に関する様々な活動・啓発を毎年繰り返し実施している。
南区	十五島町内会	結成当初より積極的な活動を継続しており、防災マニュアルの整備・DIGの実施など地域住民の防災意識向上に努め、市が助成した防災資機材に加え、無線機・発電機・テント・リヤカー等を独自に整備し有事に備えている。 また、平成 23 年 9 月に発生した大雨の際には、緊急集会の実施、河川のパトロールを独自に実施するなどの実績がある。
西区	コミュニティ福井	平成 22 年、区の指導を受けながらDIG研修会を開催後、防災マップとマニュアルを作成し全世帯に配布・周知を行った。その後も防災・防犯・福祉の複合マップを編纂し、さらに防災・防犯パトロールを毎週 1 回実施しながら、見守り活動にも活用している。
手稲区	手稲曙第 3 町内会	東日本大震災の発生を機に災害時要援護者対策の見直しを行い、個人情報に配慮して情報の取り扱いを厳格に定め、町内会会員の同意を得て、“家族カード”による世帯調査を行い、世帯状況、災害時要援護者・支援者情報等をデータベース化し更新・分析を行っている。

意識啓発、情報発信の取組

【出前講座】

市職員が皆様のご要望に応じて地域に出向き、市の施策や事業について分かりやすく説明を行う「出前講座」を実施しています。町内会、サークル、PTAなどのグループで行われ、「災害・危機に備えて～地震・風水害・土砂災害など」のテーマは、出前講座の中でも最も実施回数の多い講座です。

出前講座の実施状況(過去5ヶ年) (年度)

	H21	H22	H23	H24	H25
回数(回)	75	63	98	93	69
参加者数(人)	4,211	3,185	4,403	4,012	2,676

【各種ハザードマップの作成】

札幌市では地震、洪水、土砂災害などのハザードマップを作成し、それぞれの地域で想定される被害や避難場所、災害時の行動などをまとめています。ハザードマップは各区の総務企画課で配布しているほか、札幌市ホームページからもダウンロードできます。

『地震防災マップ』



札幌で想定される最大震度や避難場所のほか、液状化危険度、建物全壊率を表示
また、地震災害に対する日頃の備えや災害時の行動などを掲載

『洪水ハザードマップ』



豊平川、石狩川、新川などが氾濫した場合の想定浸水深、避難場所を表示
また、大雨、洪水に係る様々な情報を掲載

『土砂災害避難地図』



土砂災害警戒区域（がけ崩れ、土石流）、避難場所のほか、要援護者施設などを表示

【各種パンフレットほか】

防災に係る各種パンフレットを作成、配布しているほか、「札幌市防災DVD」を作成し貸出を行っています。



【小中学校での防災教育の推進】

全市立小中学校に防災教育のための副教材を配付し、防災教育の実施を推進しています。



(小学校低学年用)

(中学生用)

【マスコミ媒体の活用】

毎月1回、コミュニティFM、ケーブルテレビで防災に関する話題を提供しています。